

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,892,420,250	固定負債	9,548,206,720
有形固定資産	27,008,281,799	地方債	7,994,646,759
事業用資産	18,009,801,039	長期未払金	-
土地	4,405,448,852	退職手当引当金	1,553,559,961
立木竹	1,774,478,791	損失補償等引当金	-
建物	34,752,411,434	その他	-
建物減価償却累計額	-23,324,601,833	流動負債	1,118,909,669
工作物	942,556,688	1年内償還予定地方債	921,380,582
工作物減価償却累計額	-557,954,193	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,736,936
航空機	-	預り金	86,792,151
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,197,600	負債合計	10,667,116,389
その他減価償却累計額	-7,430,400	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,694,100	固定資産等形成分	34,138,269,250
インフラ資産	8,570,594,249	余剰分(不足分)	-10,059,623,682
土地	3,138,031,637		
建物	580,320,590		
建物減価償却累計額	-473,071,273		
工作物	42,957,810,866		
工作物減価償却累計額	-37,924,533,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	292,035,900		
物品	2,601,005,723		
物品減価償却累計額	-2,173,119,212		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,884,138,451		
投資及び出資金	191,942,109		
有価証券	2,321,109		
出資金	189,621,000		
その他	-		
投資損失引当金	-22,229,777		
長期延滞債権	51,164,123		
長期貸付金	74,963,732		
基金	3,592,309,531		
減債基金	-		
その他	3,592,309,531		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,011,267		
流動資産	3,853,341,707		
現金預金	593,972,948		
未収金	14,669,877		
短期貸付金	-		
基金	3,245,849,000		
財政調整基金	2,080,358,000		
減債基金	1,165,491,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,150,118		
資産合計	34,745,761,957	純資産合計	24,078,645,568
		負債及び純資産合計	34,745,761,957

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,496,831,064
業務費用	6,980,386,482
人件費	2,072,000,955
職員給与費	1,867,129,512
賞与等引当金繰入額	4,060,704
退職手当引当金繰入額	-90,451,416
その他	291,262,155
物件費等	4,826,124,393
物件費	2,591,995,603
維持補修費	805,570,900
減価償却費	1,428,557,890
その他	-
その他の業務費用	82,261,134
支払利息	18,988,991
徴収不能引当金繰入額	5,161,385
その他	58,110,758
移転費用	4,516,444,582
補助金等	2,898,559,913
社会保障給付	967,675,538
他会計への繰出金	646,801,852
その他	3,407,279
経常収益	453,168,673
使用料及び手数料	139,643,073
その他	313,525,600
純経常行政コスト	11,043,662,391
臨時損失	51,046,599
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,156,992
投資損失引当金繰入額	-110,393
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,282,146
資産売却益	37,282,146
その他	-
純行政コスト	11,057,426,844

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	23,768,361,443	33,875,663,263	-10,107,301,820	
純行政コスト(△)	-11,057,426,844		-11,057,426,844	
財源	10,762,156,759		10,762,156,759	
税金等	8,508,955,962		8,508,955,962	
国県等補助金	2,253,200,797		2,253,200,797	
本年度差額	-295,270,085		-295,270,085	
固定資産等の変動(内部変動)		-342,948,223	342,948,223	
有形固定資産等の増加		1,453,137,923	-1,453,137,923	
有形固定資産等の減少		-2,335,156,952	2,335,156,952	
貸付金・基金等の増加		716,637,239	-716,637,239	
貸付金・基金等の減少		-177,566,433	177,566,433	
資産評価差額	-135,203	-135,203		
無償所管換等	605,689,413	605,689,413		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	310,284,125	262,605,987	47,678,138	
本年度末純資産残高	24,078,645,568	34,138,269,250	-10,059,623,682	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,144,796,418
業務費用支出	5,628,351,836
人件費支出	2,158,391,667
物件費等支出	3,398,562,003
支払利息支出	18,988,991
その他の支出	52,409,175
移転費用支出	4,516,444,582
補助金等支出	2,898,559,913
社会保障給付支出	967,675,538
他会計への繰出支出	646,801,852
その他の支出	3,407,279
業務収入	10,360,422,410
税収等収入	8,507,878,639
国県等補助金収入	1,399,375,098
使用料及び手数料収入	139,643,073
その他の収入	313,525,600
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	604,527,699
業務活動収支	820,153,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,324,053,049
公共施設等整備費支出	607,373,310
基金積立金支出	581,819,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,860,000
その他の支出	-
投資活動収入	465,025,001
国県等補助金収入	249,298,000
基金取崩収入	30,641,000
貸付金元金回収収入	147,035,433
資産売却収入	38,050,568
その他の収入	-
投資活動収支	-859,028,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,303,744,748
地方債償還支出	1,303,744,748
その他の支出	-
財務活動収入	1,258,300,000
地方債発行収入	1,258,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-45,444,748
本年度資金収支額	-84,319,105
前年度末資金残高	591,499,902
本年度末資金残高	507,180,797
前年度末歳計外現金残高	81,501,062
本年度歳計外現金増減額	5,291,089
本年度末歳計外現金残高	86,792,151
本年度末現金預金残高	593,972,948

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。